(7) Time-limit for offer : 17 : 00, February 13, 2025.

(8) Time-limit for tender : 13 : 30, February 25, 2025.

(9) Contact point for the notice : SAITO Shun, Special Staff Section for Common Building for Government Offices, Maebashi Local Finance Office, Maebashi Local Common Government Offices, 2―3―1 Otemachi, Maebashi-city, Gunma 371―0026 Japan, TEL 027―896―2907.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年12月20日

支出負担行為担当官

福岡財務支局財務主幹　松永　尚之

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 調達件名及び予定数量

複合機賃貸借及び保守業務　30台

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 契約期間　令和７年４月１日から令和12年３月31日までの間。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　上記(2)の件名で総価で入札に付する。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、資格の種類が「役務の提供等」のうち営業品目が「賃貸借」及び「建物管理等各種保守管理」の「A」又は「B」等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(5) 当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

(6) 当該地方支分部局の所属担当官が行った入札の結果、落札者又は落札候補者となりながら正当な理由なくして契約を締結しなかった者でないこと。

また、当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められ落札者とならなかった者でないこと。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(8) 競争入札に参加するために必要な証明書等を下記３(3)の期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

(9) 入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―11―１福岡合同庁舎本館４階　福岡財務支局会計課用度係　電話092―411―7284　内線3327

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から令和７年２月７日（土曜日、日曜日及び祝日を除く）９時00分から17時00分までの間に上記(1)の交付場所にて交付する。（令和４・５・６年度財務省競争参加資格の資格審査結果通知書（写）及び印鑑を持参すること。）

(3) 入札書の受領期限　令和７年２月17日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和７年２月18日10時00分　福岡合同庁舎本館５階福岡財務支局研修室大

4　電子調達システムの利用

本調達は、府省共通の「政府電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。なお、上記３(3)及び(4)については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

5　その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を令和７年２月10日17時00分までに提出しなければならない。ただし、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。入札者は、開札日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、次に掲げる場合に該当すると認められる場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

① 落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合

② その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当と認められる場合

(7) その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAGA Naoyuki, Director of General Affairs Department, Fukuoka Local Finance Branch Bureau.

(2) Classification of the products to be leased : 14

(3) Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of digital multifunction copiers, 30 set.

(4) Contract period : From April 1, 2025 through March 31, 2030.

(5) Contract place : As in the tender documentation.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade "A" or "B" in "Provision of services, etc (Building management and other maintenance／management operations, and Lease)" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kyusyu・Okinawa area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).